

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUST PLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年 2月1日 至 平成26年 7月31日	自 平成27年 2月1日 至 平成27年 7月31日	自 平成26年 2月1日 至 平成27年 1月31日
売上高 (千円)	867,499	1,071,262	1,851,564
経常利益 (千円)	211,303	257,282	413,460
四半期(当期)純利益 (千円)	119,830	189,198	220,494
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	127,108	176,201	243,754
純資産額 (千円)	2,335,706	2,585,537	2,485,177
総資産額 (千円)	2,575,909	2,922,454	2,834,678
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	28.87	44.92	52.96
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	28.59	44.65	52.52
自己資本比率 (%)	89.0	86.9	86.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	138,539	415,125	128,208
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	348,121	25,708	191,144
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	281,967	75,188	251,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,227,755	1,477,011	1,111,366

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 7月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	14.71	23.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,071,262千円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益254,362千円（同21.5%増）となりました。経常利益257,282千円（同21.8%増）、四半期純利益189,198千円（同57.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は478,468千円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は385,938千円（同12.8%増）となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は40,345千円（同9.9%減）、セグメント利益は4,705千円（同70.0%減）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は470,031千円（同28.5%増）、セグメント利益は68,792千円（同26.9%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、外食等店舗運営を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。また、当第2四半期連結累計期間より、太陽光発電設備の稼働を開始しております。当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は82,417千円(同626.0%増)、セグメント利益は48,235千円(同13,822.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて87,776千円増加し、2,922,454千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加365,645千円、建設仮勘定の減少45,918千円、投資有価証券の減少76,027千円、未収還付法人税等の減少129,662千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,583千円減少し、336,917千円となりました。主な増減は、未払法人税等の増加118,165千円、その他流動負債の減少132,389千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて100,359千円増加し、2,585,537千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加113,376千円、その他有価証券評価差額金の減少17,852千円、少数株主持分の増加4,854千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,477,011千円(前年同四半期比20.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は415,125千円(前年同四半期は138,539千円の使用)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益305,617千円、法人税等の還付額135,807千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は25,708千円(前年同四半期比92.6%減)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出104,147千円、有形固定資産売却による収入49,852千円、投資有価証券の売却による収入85,431千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は75,188千円(前年同四半期比73.3%減)となりました。これは、主として、配当金の支払額75,168千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,156千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,152,300	6,152,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,152,300	6,152,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	6,152,300	-	400,333	-	258,066

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田 1 - 13 - 1	1,878,500	30.53
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都 中央区月島 4 - 16 - 13)	200,000	3.25
鈴木 崇宏	東京都港区	160,500	2.60
株式会社オービック	東京都中央区京橋 2 - 4 - 15	110,400	1.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	84,200	1.36
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	63,800	1.03
吉田 雅年	東京都大田区	54,000	0.87
柘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	50,400	0.81
山本 望	千葉県船橋市	45,000	0.73
澤口 昭夫	岩手県盛岡市	45,000	0.73
計	-	2,691,800	43.75

(注) 上記の他、自己株式が1,939,954株あります。発行済株式総数に対する割合は31.53%となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,939,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,800	42,118	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	6,152,300	-	-
総株主の議決権	-	42,118	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式のうち54株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田 7 - 35 - 1	1,939,900	-	1,939,900	31.53
計	-	1,939,900	-	1,939,900	31.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,366	1,677,011
売掛金	230,422	222,522
たな卸資産	1,813	2,584
未収還付法人税等	129,662	-
その他	54,662	66,773
貸倒引当金	12,414	15,488
流動資産合計	1,715,512	1,953,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,968	62,622
機械及び装置(純額)	447,618	427,609
建設仮勘定	45,918	-
その他(純額)	37,416	33,247
有形固定資産合計	593,921	523,479
無形固定資産	71,977	61,087
投資その他の資産		
投資有価証券	389,548	313,521
その他	142,628	149,874
貸倒引当金	78,911	78,911
投資その他の資産合計	453,265	384,484
固定資産合計	1,119,165	969,050
資産合計	2,834,678	2,922,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,230	141,193
未払法人税等	11,972	130,137
繰延税金負債	4,820	-
賞与引当金	1,604	2,030
その他	189,618	57,229
流動負債合計	343,246	330,589
固定負債		
資産除去債務	6,253	6,327
固定負債合計	6,253	6,327
負債合計	349,500	336,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,333	400,333
資本剰余金	258,066	258,066
利益剰余金	3,231,018	3,344,394
自己株式	1,463,611	1,463,630
株主資本合計	2,425,807	2,539,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,375	476
その他の包括利益累計額合計	17,375	476
新株予約権	8,254	8,254
少数株主持分	33,740	38,595
純資産合計	2,485,177	2,585,537
負債純資産合計	2,834,678	2,922,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	867,499	1,071,262
売上原価	455,156	563,589
売上総利益	412,342	507,672
販売費及び一般管理費	202,934	253,309
営業利益	209,408	254,362
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	359	105
持分法による投資利益	1,501	-
雑収入	13	2,821
営業外収益合計	2,113	3,166
営業外費用		
支払利息	46	37
支払手数料	172	208
雑損失	-	1
営業外費用合計	218	247
経常利益	211,303	257,282
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,011
固定資産売却益	-	16,324
特別利益合計	-	48,335
税金等調整前四半期純利益	211,303	305,617
法人税、住民税及び事業税	57,868	127,658
法人税等調整額	30,581	16,094
法人税等合計	88,449	111,564
少数株主損益調整前四半期純利益	122,853	194,053
少数株主利益	3,023	4,854
四半期純利益	119,830	189,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,853	194,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,254	17,852
その他の包括利益合計	4,254	17,852
四半期包括利益	127,108	176,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,084	171,346
少数株主に係る四半期包括利益	3,023	4,854

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,303	305,617
減価償却費	23,233	47,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,546	3,074
受取利息及び受取配当金	359	105
支払利息	46	37
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,011
固定資産売却損益(は益)	-	16,324
持分法による投資損益(は益)	1,501	-
売上債権の増減額(は増加)	3,774	7,889
たな卸資産の増減額(は増加)	53	770
破産更生債権等の増減額(は増加)	8,825	-
仕入債務の増減額(は減少)	387	5,962
その他	11,222	23,890
小計	243,784	296,641
利息及び配当金の受取額	359	105
利息の支払額	46	37
法人税等の支払額	382,636	17,390
法人税等の還付額	-	135,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,539	415,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450,000	200,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	200,522	104,147
有形固定資産の売却による収入	52,233	49,852
無形固定資産の取得による支出	169	470
投資有価証券の取得による支出	353,420	5,094
投資有価証券の売却による収入	-	85,431
その他	-	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,121	25,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	400,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	19
配当金の支払額	81,967	75,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,967	75,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,386	365,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,141	1,111,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,755	1,477,011

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
商品	1,025千円	1,835千円
原材料	788	749

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
給与手当	48,746千円	60,202千円
役員報酬	40,213	40,649
法定福利費	18,275	20,843
旅費交通費	16,175	18,134
通信費	7,066	7,524
広告宣伝費	3,960	3,061
地代家賃	10,974	19,654
貸倒引当金繰入額	3,731	3,074
賞与引当金繰入額	831	809
減価償却費	2,084	3,612

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金	1,427,755千円	1,677,011千円
預入期間が3か月超の定期預金	200,000	200,000
現金及び現金同等物	1,227,755	1,477,011

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	83,007	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	445,703	44,769	365,673	11,351	867,499	-	867,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,727	-	11,747	-	27,474	27,474	-
計	461,431	44,769	377,420	11,351	894,974	27,474	867,499
セグメント利益 (売上総利益)	342,075	15,693	54,227	346	412,342	-	412,342

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	478,468	40,345	470,031	82,417	1,071,262	-	1,071,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,430	-	11,641	-	32,072	32,072	-
計	498,898	40,345	481,672	82,417	1,103,334	32,072	1,071,262
セグメント利益 (売上総利益)	385,938	4,705	68,792	48,235	507,672	-	507,672

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	28円87銭	44円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,830	189,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,830	189,198
普通株式の期中平均株式数(株)	4,150,371	4,212,368
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円59銭	44円65銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	40,856	25,392
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	40,856	25,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。